



株式会社

# オルター・トレード・ジャパン事業報告書

Alter Trade Japan, Inc.  
Business Report

# 2009



# 2009 年度事業概要報告

2009 年度は、前年度には及ばないものの決算処理前で 8,752 万円の経常利益確保という結果でした。今年も円高による約 1,800 万円の差益が含まれています。この差益金額を差し引いても約 7,000 万円の事業利益が確保できています。これは昨年とほぼ同額の事業利益であり、利益構造はかなり確立されてきております。

しかしながら、台風の影響によるバナナの供給数量の調整、収穫されるサイズと販売しやすいサイズの相違によるエビの販売促進策の片寄り等で、ご迷惑をおかけしました。自然状況に依拠していることで、この様な状況は今後も続くと思われますが、出来る限りの対策を講じ、安定供給を心がけていく所存です。

2008 年 9 月のリーマンショック以降の経済の悪化に伴い、販売面は日に日に厳しい状況となってきました。弊社の 2 本柱であるバナナとエビは、それぞれ 20 年もの歴史を重ねてきておりますが、共に価格面では市場価格と乖離しており、販売量を維持していくことが困難になってきております。産地でのコスト削減の努力はしておりますが、最低賃金や光熱費等々の値上げで、最終コストはあまり削減されないのが現状となっております。



## 新しい旅立ちへ

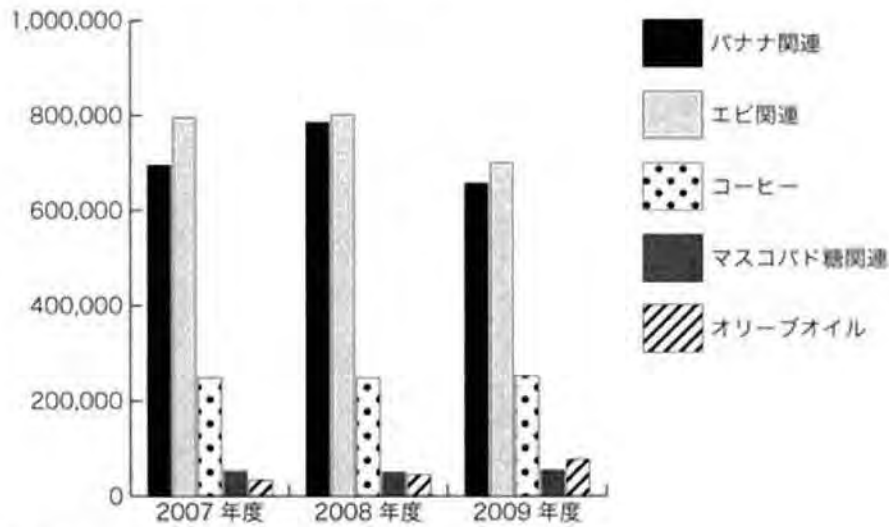
おかげさまで弊社も設立 20 周年を迎えることができ、次の 20 年に向けた「新たな民衆交易事業体」としての第一歩を踏み出しました。民衆交易事業の協働ネットワークとして、アジア地域の市民・民衆が共に手を携えて、各々の地域の自立と民衆経済を形成していくための重要な基盤となる「互恵のためのアジア民衆基金（APF）」を軸として、新たな事業の取り組みが始まっています。

ATJ は、このネットワークの一員として、新たな民衆事業をアジアのパートナーと協力して起業していくことを目指していきます。基本となるのは、「グローバルゼーションからローカリゼーション」。輸出から始まるのではなく地元をベースにした供給販売から始まり、余剰分をアジア民衆事業として分かち合っていくという方向に、民衆交易も変わって行かなければならないのではないかと考えております。

2010 年度に新設される「社会起業プロジェクト本部」を中心に、「いのち、自然、暮らしを守る」パームオイル・カカオの国際産直を、株主団体による共同の取り組みと位置付けて実現を目指していきます。「カカオ・パーム協議会」というテーブルを結成し、カカオやパームオイルを取り巻く人々や地域社会の問題を社会に提起しつつ、商品化にむけた事業的検討を進めて行きます。

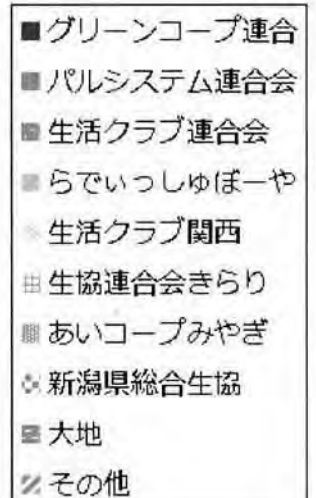
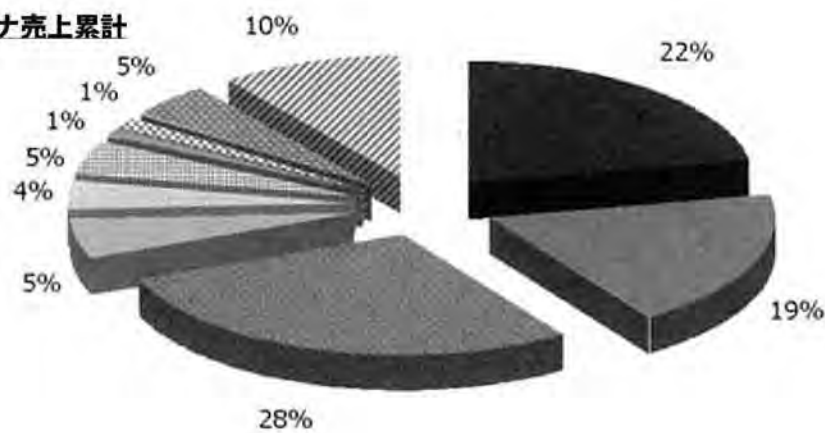
# 第 21 期営業報告書

## 1. 事業報告 主要な事業の売上高、輸入量（金額は千円）

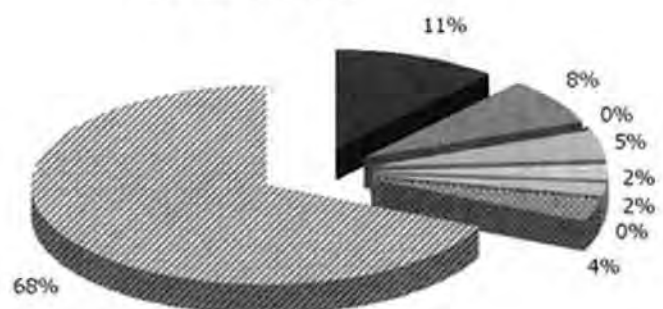


## 2. 主要取引先の商品供給量

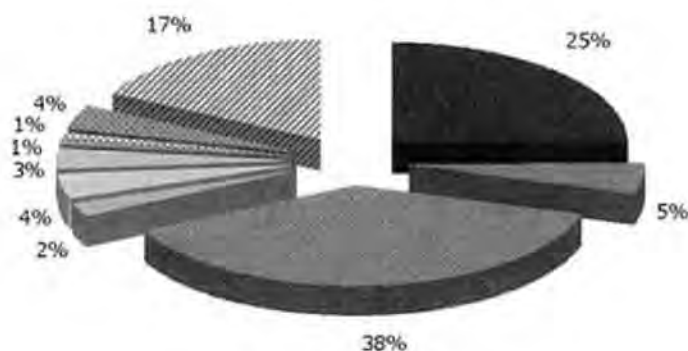
### balan gon バナナ売上累計



### コーヒー売上累計



### エコシュリンプ売上累計



## 3. 従業員の状況 計 19 名（男 7 人、女 12 人）

# バランゴンバナナ

## 販売状況及び産地出荷状況

2009年度の販売総量は、1,910トンで昨対比90%でした。販売金額は、64,645万円で昨対比83.6%でした。2009年度は販売価格が値下げとなったものの、2009年4月は年明けに続いた強風や全国的な多雨の影響で収量が落ち、各団体に量目調整等をお願いすることになりました。5月以降、収量は回復して一時は通常供給できましたが、8月上旬の熱帯低気圧と台風がルソン島を通過し、全国的な豪雨と強風に見

舞われ、バナナに大きな影響をもたらしました。さらに数量回復の見通しが不安定であったため、規格変更などの数量調整が年内そして年明けまで続きました。日本全体でバナナを含めて消費が低迷しているなかで、自然災害が相次ぎ、通常供給ができなかったことも重なり、2009年度販売実績は前年度を下回る結果となりました。

## 輸入状況

2009年度の年間輸入数量は2,108トンで昨対比97%でした。産地別の出荷割合では、ミンダナオ島からの出荷数量が全体の49%、ネグロス島からが35%という結果で、2008年との比較では、台風などの影響が大きかった北ルソンからの出荷割合が10%から6%に下がりました。



## 視察・交流プログラム

2009年5月に、オルタートレード社(ATC)の物流担当のサムエル・サルニド氏が来日し、バランゴンバナナとマスコバド糖が関係する日本の倉庫、追熟加工ムロ、リパッキングセンター、かりんとう製造工場、そして生協を訪問しました。

7月に、生活クラブ関西のネグロス交流ツアーが行われました。大阪、奈良、京都から参加した4名が、バランゴンバナナの生産から出荷までの工程を視察し、ネグロス東州パイナスに民泊しての生産者との交流会ではバナナの取り引きの考え方や生協についての話が夜遅くまで続きました。ネグロス西州では、砂糖農園で民泊し、サトウキビ生産者の暮らしの話を聞きました。帰国後、9月にはATJ20周年記念講演と合わせてツアー報告会が大阪で開催され100人を超える組合員が参加しました。

9月に開催されたATJ20周年記念企画参加のために来日したATC統括責任者のヒルダ・カドヤ氏とATMC(マスコバド糖製糖工場)社長のアーネル・リンガホン氏は、バランゴンバナナやマスコバド糖が関係する倉庫、追熟ムロ、リパッキングセンター、かりんとう・くろあめの製造工場、生活クラブ・デポー西東京、大地を守る会を訪問しました。

11月にパルシステム連合会による第2回ATC公開確認会

には日本から28名が参加しました。報告は「2009年第2回ATC公開確認会報告集」としてまとめられ、今年1月13日に開催された2009年度公開確認会監査報告の場で参加者による監査報告が行われました。確認された産地や生産者の様子をより多くの方々に伝えていこうと、公開確認会に参加した理事の方々による各会員生協での報告会、参加センター長の企画による配送センターにおける職員への報告・学習会が年度を越えて行われています。

11月に生活クラブ連合会のネグロス産地視察訪問が、理事2名、職員3名の参加を得て行われました。連合理事のネグロス訪問は初めてで、バランゴンバナナの生産や出荷の視察、生産者との交流会が行われ、バランゴンバナナ民衆交易の意義をより深く理解していただきました。(2010年4月にカタログ紙面に訪問記事が掲載されました。)

2010年3月5日～10日、バナナ担当者産地視察が実施され、らでいっしゅぼーやとGPAの担当者2名の参加がありました。ネグロス西州・東州のバランゴンバナナ産地及びリパッキングセンターを視察訪問し、バランゴンバナナの生産から出荷までの工程を視察しました。ネグロス東州では生産者の家に民泊を行い生産者との交流を深めました。また、西州ではマスコバド糖製糖工場の視察も行いました。

## バナナ担当者会議で ATJ20 周年を振り返る講演が行われました。

2009 年度のバナナ担当者会議では、ATJ20 周年という節目に、バランゴンバナナ民衆交易の歴史を振り返るというテーマで、ATJ 代表取締役社長の堀田正彦（5 月 22 日「バランゴン・バナナ民衆交易の成果と課題－農業労働者から農民へ

ー」）及び ATC の統括責任者のヒルダ・カドヤ氏（9 月 18 日「フィリピンにおけるバランゴン民衆交易の歴史と意義」）による講演会が行われました。

## 地域・生産者との取り組みの改善と組織体制の強化

2009 年度は天候や災害に悩まされる中、7 月に発生した異物混入問題を受けて、ATC は改めて産地における品質管理への意識と体制の強化、生産者やスタッフへの民衆交易の意義についてのオリエンテーションなどを行いました。

また、前年 2008 年に 20 周年を迎えたオルター・トレード社（ATC）は、小規模生産者の自立にむけた取り組みを今後さらに深化させ、継続させていく社会的事業体としての役割

と責任を果たすため、基盤となる組織ならびに事業体制の改編を行いました。これまで個別に事業を行っていた ATC、ATFI、ATMC の各事業を統合して、改めて ATFI を親会社とする組織の元で、オルタナティブな仕組みとして、人々や地域をつなぎ、民衆交易の進化そして強化を推進していくことになりました。

# エコシュリンプ

## 販売状況

2009 年度の販売総量は、約 360 トンで昨対比 82.84%でした。販売金額は 64,132 万円で昨対比 81.09%でした。2009 年は米ドル・ユーロ等の下落による円高の影響もあり、仕入れ価格に連動して販売価格は値下がり傾向にありました。しかし、第 1 四半期は値下げによる供給量の伸びはあまり見られず売上は横ばい、数量では予算割れという状況が続きました。7 月以降は懸念されていた夏場の落ち込みなどの影響を

受けることなく、数量では予算を達成しましたが、販売価格の下落により売上金額では予算割れが続きました。通年で見ると、為替差益を還元した販売促進費によるセール対応やカタログでの特集に加え、エコシュリンプ特大という準定期企画が開始されたこともありましたが、最終的には販売金額では予算を下回る結果となりました。

## 産地出荷・製造状況

2009 年度は、前年度から続いていた全体的な在庫不足状態で始まりました。収穫のピーク時における製品在庫積み増しにより、下半期の販売促進につなげる予定でしたが、ピーク時前半（4-6 月）の収穫状況ならびに原料集荷は例年並みに留まってしまい、適正在庫の確保には至りませんでした。その後は、8 月後半から 9 月後半までの 1 カ月がラマダン（断食期間）となり、その後産地のひとつであるスラウェシが本格的な池干し期間に入りました。東ジャワ州（シドアルジョ、グレスック）も収穫端境期になり原料在庫は減少しました。また、雨季入りがずれ込み各地で稚エビの放流が遅れたため、当初予定していた収穫時期（2～3 月ごろ）が 4 月にずれ込んだことで、2009 年度は全体的な収穫・集荷量の

低迷が続き、製品在庫状況は全体としては必要量をなんとか確保するにとどまりました。





## 産地関連報告

2005 年よりエコシュリンプの産地となったスラウェシ州では、これまでの地域に加えて新たな地域（バガジェネ県、パルマン県）が産地として加わりました。また、ピンラン県に ATINA 社が直接管理する集荷倉庫を設置、2010 年 1 月より稼働し始めました。従来の集荷倉庫よりも作業面積が広がり品質・衛生管理面でのさらなる改善が実現しました。各地域からのエビの出荷・集荷をする上でも条件の良い環境に位置しています。今後はこの地を基盤に、地域のエビ生産者・集荷者との関係構築ならびに地域での取組を進めていくことになります。

## 視察・交流プログラム

2009 年 4 月 3 日開催のエビ担当者会議に ATINA 社のシニア・マネージャーであるハリー氏、ユディ氏が出席しました。会議にて、2009 年の ATINA 社の事業活動の説明、収獲状況・見通しの説明、各産地別の現状と課題の共有を行いました。

8 月 7 日～10 日、生活クラブ連合会職員 2 名、エコシュリンプの加工品を製造している高橋徳治商店より 1 名が、スラウェシ島ならびにジャワ島東部のエコシュリンプ産地及び ATINA 工場を視察訪問しました。エコシュリンプの集荷・出荷、ならびに地域との関係性について理解を深めていただきました。

2009 年 10 月より、ATINA 社の運営管理によるハッチェリー（孵化場）から稚エビの供給を東ジャワの生産者に対して開始しました。市場動向の変化に伴いエビ養殖の中心がブラックタイガーからバナメイへ転換する中、良質なブラックタイガーの稚エビ確保は生産者がブラックタイガー養殖を続けるにあたって、正に死活問題です。現在、ATINA の稚エビ供給量にはまだ限界があるため、供給できるのは一部の生産者にとどまっていますが、生産者からの要望は多く、現在安定的な稼働を目指しています。同時に、稚エビの供給を通じた更なる生産者との関係深化も目指していきます。

上記訪問を受けて、11 月 29 日～12 月 6 日には、ATINA のスタッフ 3 名が高橋徳治商店の加工場を訪れ、衛生管理や製造（ものづくり）技術や経験について研修させていただきました。また、エコシュリンプでつながる生協を訪問し関係者との意見交換を行いました。

7 月 19 日～26 日、あいコープみやぎ職員 1 名が、スラウェシ島ならびにジャワ島東部のエコシュリンプの各産地や ATINA 工場を視察訪問し、産地の現状について理解を深めて頂きました。特に ATINA 社の工場視察では、運営管理面及び品質管理面で評価を頂きました。

# コーヒー

## 販売状況実績及び産地出荷状況

2009 年度の販売総数量は、279.5 トンで昨対比 97.25%でした。販売金額は 25,239 万円で昨対比 101.62%でした。夏場の新商品（水出しコーヒー、フェアトレード・ルワンダコーヒー製品）の投入で、夏季の販売は予算を大きく上回りました。秋は、バルシステム・珈琲屋の紙面構成の変更やグリーンコープの民衆交易スタンブラリーの展開により、製品販売は好調でした。一方、産地側の事情により予定どおり入荷ができなかったナチュラルッサ（エクアドル）やみんなでつくるコーヒー・ハイチのコーヒーの販売調整などにより下半期の製品・生豆の販売に影響がでました。

韓国で民衆交易を行う交易団体 APNet は、2008 年より ATJ から東ティモールを始めとしたコーヒーの買入を開始し

ました。2009 年度には、ATJ は APNet に生豆 12.4 トン（ペルー、東ティモール、ラオス）を販売しました。



## 輸入数量及び産地状況

2009年度の年間輸入総数量は244トンでした。

### 《アジアコーヒーコレクション》

2007年より始まった東ティモール・エルメラ、アイレオでの事業は3年目を迎え、コーヒーの集荷・加工・輸出を担う事業体としてオルター・トレード・ティモール（ATT）社が設立されました。前年までの試行錯誤の経験を踏まえて、一般的に収量が少なくなる裏年にあたる2009年は原料集荷・加工作業などにおいて更なる改善を実現し、約28トンの原料生豆を確保することが出来ました。輸入総数量は東ティモール事業開始当初からの産地マウベシからの出荷とあわせて37.4トンでした。ATTは、コーヒー事業を通じて見えてきた各地域社会の現状や生産者の課題などの取り組み、生産者の社会開発プログラムの支援などを計画しています。

2005年より始まったラオスコーヒー生産者の支援は、4年間の取り組みを経て見えて来た同国の抱えるコーヒー産業の問題と生産者の立場などを踏まえて、新たにジャイコーヒー生産者協同組合（Jhai Coffee Farmers Cooperatives-JCFC）に対してコーヒーを通じた生産者の支援を開始することになりました。本年度は、コーヒー豆を買入れる一方で、コーヒー事業を通じて実現を目指す目標や事業スキームなど

についての話し合いをはじめ、次年度以降、具体的なプログラム化と実施に進めていくことになります。

### 《みんなでつくるコーヒー》

ハイチでは、2010年1月に大地震が発生しました。ATJは英国のフェアトレード団体TWINを通じて、2002年よりハイチ北部コーヒー生産者協同組合（RCOCARNO レコカルノ）からコーヒーを輸入しています。今回の大地震は生産者への直接的な被害はなかったものの、家族への間接的な被害、出荷や出港作業への影響などがありました。

### 《ナチュラレッサ》

ATJコーヒー事業開始当初から取り扱う有機認定コーヒーのエクアドル・ナチュラレッサは、生産国エクアドルの隣国コロンビアのコーヒー不作に起因するコロンビアからの大量買付けが入ったため、例年の1/3程度（24トン）の輸入となりました。高値という条件に加えて、手間がかからず緩やかな選別基準の非水洗式の豆をコロンビアが買い付けたことが背景にありました。現状を踏まえて次年度の対策を検討することを確認しました。

## 学習会・イベント

本年度はパルシステムや大地を守る会などを中心に各地でATJのコーヒー学習会を実施しました。多くの組合員・会員の方々の参加があり、ATJのコーヒーの取り組みを通じて見

えてくる産地や生産者の現実への関心、そしてコーヒーの楽しみ方を知って頂きました。

# マスコバド糖

## 販売状況

マスコバド糖（製品、原料糖）及び関連加工商品（黒みつ・かりんとう・くろあめ）において、2009年度の販売総数量は、137トン（製品/500gパックで約60トン、原料/25

kg袋で約77トン）昨対比101.5%でした。販売金額は4,815万円で昨対比97.3%でした。各団体とも継続的に取り扱いを頂き実績をのばすことができました。

## 輸入状況

2009年度の輸入総数量は、製品で約72トン、原料で約86トン、合計158トンで昨対比132%でした。

## 産地・生産者状況

フィリピンのオルタートレード社（ATC）は、2008年9月のリーマンショック以降の経済悪化に伴い、主力であったヨーロッパ市場へのマスコバド糖販売が激減し、生産量の減量をせざるを得なく非常に厳しい状況にあります。ATJとしても販売数量を増やす努力を行っています。

ネグロス西州には現在、オルター・トレード財団(ATFI)に支援されている17のサトウキビ生産者協会があります。彼

らは、農地改革の受益者たちでメンバーは879人、所有面積は約750haに及びます。このうちサトウキビの栽培地は63%で、多くがマスコバド糖用として出荷されています。マスコバド糖は日本への輸出のほかに、フェアトレードの枠組みのなかでヨーロッパにも多く輸出されています。産地では、サトウキビの有機栽培化と自立をめざしたさまざまな取り組みが進められています。

## 産地視察・交流プログラム

マスコバド糖を原料糖とした“かりんとう”のメーカーである旭製菓が、2009年4月及び2010年1月の2回、サトウキビ産地及びマスコバド糖製糖工場を視察訪問しました。生産者との交流、品質に関連しての確認や工場へのアドバイスなどが行われました。

2009年11月に行われたパルシステム連合会「第2回ATC公開確認会」（合計28名参加）にて、マスコバド糖産地であるイサベル農園を訪問し生産者との交流及び現地での活動プロジェクト視察を行いました。マスコバド製糖工場では、マスコバド糖の生産の工程の視察を行いました。

## マスコバド糖加工品

マスコバド糖“くろあめ”のリニューアルを行いマスコバド糖と国産原料で作られた水あめだけを原料とした“くろあめ”を作り、2009年12月に販売を再開しました。

マスコバド糖かりんとうは、一昨年リニューアルを行い小売店舗等で非常に好評で順調な販売が続いています。

# パレスチナのオリーブオイル・オリーブオイル石けん

## 販売状況



2009年度の販売総量は、31.3トンで昨対比137%でした。販売金額は6,334万円で昨対比141.3%でした。販売内訳では、PARC（パレスチナ農業復興委員会）製品（273g）がパルシステム連合会、新潟県総合生協で新規での取扱いが始まったのに加え、既存取扱い団体での売り上げも好調で昨対比171%の売上げとなりました。他方、UAWC（パレスチナ農業開発センター）製品（450g）のは、同年供給予定にて

輸入瓶のキャップに不良が発覚、2009年6月に主要取扱い団体である大地を守る会、あいコープみやぎでの供給停止を決定（その後国内にて充填し直した製品にて12月に供給を再開）した為、予定していた予算比59%の販売に留まりました。

また、2008年2月に新規販売開始となったパレスチナのオリーブオイルを原料とする「パレスチナのオリーブオイル石けん」は、2009年9月以降グリーンコープで毎月取り組みとなり、年間での売上額も1,379万円に達しました。

各扱い団体にてカタログ上での積極的なレシピ展開や2009年初めにはガザ救援活動への呼びかけを通じて、オリーブオイルの産地の状況を知っていただくことができました。（ガザ救援活動詳細については広報室報告参照）



## 輸入数量及び産地状況

2009 年産は現地で隔年での裏作だったことに加えて、近年にない不作に見舞われました。そのため、PARC では ATJ が発注したエキストラバージンオリーブオイルの 20%しか確保することができず、同 PARC より酸度の高いバージンオリーブオイルを輸入することを決定しました。2009 年産の PARC からのエキストラ輸入量は、約 4.7 トン、バージンオリーブオイルは約 25 トン合計約 30 トンの輸入量となりました。UAWC については、裏作の状況ではあったものの ATJ の発注数量に対して不足は無く、エキストラ約 6 トン、石鹼用オイル約 2.5 トンの合計約 8.5 トンの輸入量となっています。オリーブオイルは隔年での表作・裏作に準じて年間での輸入量を決定しており、裏作にあたる今年の輸入量は例年少なく設定しておりますが、2009 年度は PARC 製品の国内での販売が非常に好調だったため、同団体からの輸入量は、昨年表作とほぼ同量となりました。

2009 年度は、パレスチナ全土でのオリーブオイルの生産

量はパレスチナでの国内消費量にも満たない約 5,500 トンに落ち込みました。今年産の不作の理由については、①花のつく 5 月に風害により花が落ちてしまったこと、②害虫であるミバエ発生による品質劣化に伴う収量不足、などが考えられています。また、上記要因との直接的な因果関係がわかっていないものの、全体的にオリーブオイルの酸度が高くなる傾向がありました。

また、イスラエル軍や入植者によるオリーブ畑の破壊と水資源の独占、また異常気象のため、パレスチナ全土でのオリーブの生産量が漸減しています。

なお、UAWC のオリーブオイルについては、これまで現地にて瓶詰めし、充填製品の輸入を行っていましたが、現地調達している資材（瓶、キャップ）の精度にムラがあることがキャップ不良の一因となっており、2009 年度以降当面は原料缶での輸入、国内充填での製品供給を行うことを決定しました。

## 生産者等来日訪問状況

11 月に韓国（ソウル）で開催されたアジア民衆基金設立総会の前後に PARC、UAWC 職員がそれぞれ来日し、複数の生協団体を訪問、オリーブオイルの取り組みの意義とともに

ガザ緊急救援活動についての報告をしました。また UAWC 職員がオイル石鹼の製造元である太陽油脂株式会社、ならびに国内での充填製造元である大河産業株式会社を訪問しました。

# ゲランドの塩

## 販売状況・輸入状況

2009 年度の販売総量は 35.3 トンで昨対比 108%でした。販売金額は、2,975 万円で昨対比 97.7%でした。取扱い主要各団体で堅調な販売となり、2009 年度は非常に好調な年でした。2009 年度にはユーロに対し円高となった影響により値下げとなり、販売増に貢献したものと思われます。また、

「こだわりの調味料」としての紙面の展開を行って頂いた団体もありました。2009 年度のゲランドの塩輸入重量は 3 回に分けて約 40 トンの輸入で昨対比 138%（08 年度実績輸入量 29 トン）でした。

## 産地・生産者状況

フランス・ブルターニュ地方のゲランドの塩。塩職人組合レ・サリーネ・デ・ゲランドでは、185 人の生産者が年間 9000 トンの塩を製造しています。工場には 46 人のワーカー

が働いています。ゲランドの塩職人たちは、今も手間をかけた伝統的な手作業で、伝統的な技術と道具を何世紀にもわたって継承しながら、ていねいに良質な塩をつくりあげています。

（Les Salines de Guerande HP より）

# ATJ 広報室活動報告

ATJ の取り組みを消費者に伝える活動として、学習会の実施、祭り・商品展示会等への参加、ホームページやメールマガジンによる情報発信を行いました。

生協及び産直団体での学習会（講習会）は 46 回開催され、約 1,040 名の参加を得ました。このうち、堀田社長が講師を務めた 2 回の講演会には計 320 名が出席しました。また、生協及び産直団体開催の祭り・商品展示会などへの参加は 18 回を数え、多くの組合員・会員の皆様に弊社の取り組みや商品のアピールをすることができました。

近年、関心が高まりつつあるフェアトレードをテーマにし

た一般セミナー、大学での講義に 6 回招聘され、総計 500 名の参加者に ATJ の取り組みについて説明しました。他にもアースデイ、世界フェアトレードなどのイベントに出展しました。

ホームページでは、商品情報の更新、並びに ATJ 設立 20 周年記念の特別記事を掲載しました。また、月刊のメールマガジン（購読者約 1,000 名）を発行しました。

## 会社案内の制作

20 周年を迎えて新たに会社案内の制作を進めました。商品毎のチラシをホルダーに収納するタイプで、各商品チラシは個別にも広く利用できるようにしました。ATJ について、

ATJ 商品についてより多くの人々に伝えていくためのツールです。（完成は 2010 年 6 月予定）。

## 産地視察訪問ツアーの危機管理対策を整備しました。

ATJ では生産者と消費者交流を積極的に進めていますが、産地視察訪問ツアーにおいては、より安全な旅行企画を実施するために危機管理対策の再点検と整備を行いました。具体的には、①万一の事故に備えてエアーワールド株式会社と契約し、訪問ツアーを旅行会社の『企画旅行』扱いとして一定

の保障を確保すること、②現地受入団体と緊急時の対応についての再確認、③感染症対策として予防法、万一罹患した場合の対処法の再確認、を行い ATJ 社員への研修を実施して危機管理対策について共有しました。



# 特別活動報告

## ガザ支援キャンペーン

2008 年末から 3 週間に及んだイスラエル軍のガザ地区侵攻による被災家族に対して、オリーブオイルの現地パートナー団体である PARC（パレスチナ農業復興委員会）、UAWC（パレスチナ農業開発センター）は、侵攻直後にヨルダン川西岸地区のオリーブ生産者、女性グループなどに呼びかけて、食料、衣類や日用品を集め、救援物資としてガザ地区へ送るキャンペーンを開始しました。

ATJ は、株主団体、特定非営利活動法人 APLA との連名でイスラエル大使館、日本政府外務省に対して即時停戦を求め



るアピールを提出しました。

さらに現場からの食料支援要請を受けて、特定非営利活動法人 APLA と協力して支援金を募りました。ATJ 株主団体をはじめとする 25 団体、多数の個人の方々から、計 14,242,065 円もの募金が寄せられました。この支援金により、PARC、UAWC は合計 2,195 セットの「フードバスケット」を被災家族に配布することができました。「フードバスケット」には野菜、豆類、加工食品、調味料などの基本食料が詰められました。ガザ住民の栄養改善はもちろんのこと、ガザ地区からの食料調達により農業セクターの復興、並びに、加工食品等を女性組合から購入することで雇用の機会を提供することにもなりました。

ガザの現状はパレスチナ連帯の一環として、ATJ 株主団体のニュースレターなどによって多くの組合員・会員に伝えられることになりました。また、支援活動やガザ地区の状況はまた、報告会やホームページ等を通じて多くの人に伝わりました。

## ATJ20 周年記念企画

2009 年度は ATJ20 周年キャンペーンとして、ATJ 民衆交易の 20 年間の取り組みを株主団体や関係団体と共有するためのプログラムを展開しました。

4 月には、20 周年記念ポスターを制作し、株主団体、及び ATJ 商品を扱う店舗に配布しました。また、WEB 上に「ATJ20 周年記念キャンペーン-ATJ おかげさまで 20 周年」を立ち上げ、20 周年特別記事の掲載を行いました。

ATJ20 周年記念として、①記念パンフレット「ひとからひとへ、手から手へ。ATJ20 年のあゆみ」、②ATJ の 20 年の取り組みを写真で綴ったスライド・ムービー「ひとからひとへ、手から手へ。ATJ20 年のあゆみ」、③産地での取り組みを生産者からのメッセージとしてまとめた「ビデオレター」を制作し、記念品として「マスコバド糖配合・パレスチナのオリーブオイル石けん」を ATJ20 周年記念シンポジウム＆パーティで配布しました。

9 月 12 日（土）浜離宮朝日ホール（東京都築地）に於いて、「ATJ20 周年記念シンポジウム＆パーティ『出会う！つながる！力を出し合って切り拓く未来』」を開催しました。株主団体や関連団体から 193 人、海外からのゲスト 3 人（ネグロスより、ATC 社長のノルマ・ムガール氏、ATC 統括責任者のヒルダ・カドヤ氏、ATMC 社長のアーネル・ツィンガホン氏）の参加がありました。

シンポジウムでは、『ATJ20 年の検証と報告ーバランゴンバナナとエコシュリンプの取り組みー』というタイトルで、

市橋秀夫氏（埼玉大学教養学部教授、APLA 理事）から報告がありました。ATC 社長のノルマ・ムガール氏より『オルター・トレード（民衆交易）は、どこから来て、どこへ行くのか』というタイトルで、20 年の連帯についての感動的な発表がありました。

終わりに、大橋正明氏（恵泉女学園大学教授、国際協力 NGO センター理事長）による記念講演『いのちを守るオルタナティブ』では、一般的なフェアトレードとは異なるオルタナティブを追求する価値について話されました。

